

# グリーン投資ガイドスの概要（1）

- TCFD提言に基づく開示はまだ緒に就いたばかり。今後グリーン投資を促進していくため、企業の情報開示の増加を踏まえて、本ガイドスでは、投資家等が開示情報を読み解く際の視点について解説。
- また、投資家等の視点に対する企業側の理解が深まり、更なる開示につながることも期待。

## 基本的な考え方

企業価値向上につながる建設的な対話（エンゲージメント）の促進

気候変動に関するリスクと機会の把握及び評価

脱炭素化に向けたイノベーションの促進と適切な資金循環の仕組みの構築

「環境と成長の好循環」  
の実現を目指す

**各論** 投資家等は以下の視点に基づき、TCFD提言に基づく開示情報を読み解くことが重要。

### 1.ガバナンス

- 企業の気候変動対応のガバナンスに係る組織体制の確認に加えて、それが実質的に機能し、実効性を有しているかを確認すること。
  - ✓ 取締役会に加え、経営者が出席する環境委員会やサステナビリティ委員会等の組織体制及び機能を把握し、気候変動対応のガバナンスに対する取締役会の監視が実効的に行われていること
  - ✓ 当該委員会による取締役会への報告を通じて、取締役会による直接的な監視と同等の実効性が担保されていること
  - ✓ ガバナンスに関連する組織体制に加えて、構成する組織・経営者の具体的役割、審議内容が経営に反映されるプロセス

### ガバナンスに関する投資家等の主な評価及びエンゲージメントの事例

【実効性の確認】 A社では、気候変動関連の議論が環境関連部署に留まっていないか等、企業の社長に対して、気候変動のガバナンスに関する課題を確認する。統合報告書等で示された方針について、社長が具体的な指示をしているか、課題解決に必要なKPIや戦略に社長がコミットしているかを対話で確認している。

# グリーン投資ガイドスの概要（2）

## 2. 戦略とビジネスモデル

- 企業が示すシナリオのデータや分析結果の正確性よりも、戦略に至った意思決定プロセスとシナリオとの整合性、業種に照らした妥当性及び策定された戦略に沿った対応を確認、評価すること。
  - ✓ 当該シナリオを選択または策定した背景、当該シナリオの前提条件、その前提となる将来像と企業のビジネスモデルとの整合性
  - ✓ 想定する時間軸や検証方法、認識されたリスクと機会、それらが経営計画に盛り込まれるプロセス
  - ✓ どのシナリオを用いたかよりも、そのシナリオを適切に用いて、説得性、妥当性のある分析結果、すなわち「ストーリー」となっているか、また、これらのストーリーに対して企業が必要な対応策をとっているか
  - ✓ 企業の戦略の意思決定において実際に判断材料として用いられた全てのシナリオが開示されるわけではなく、開示内容が限定的になる場合があることや、IPCC等の既存シナリオをはじめ、気候関連情報には必然的に不確実性が含まれること等に留意

### 戦略とビジネスモデルに関する「投資家等の主な評価及びエンゲージメントの事例

【シナリオ評価の視点】 B社では、シナリオ分析とは想定される複数の仮定に基づくストーリーであると認識している。重要なのは分析結果の確からしさではなく、想定される将来に対する「対応策」であり、評価に当たっては企業として対策が取られているかを確認している。

## 3. リスクと機会

- 企業のリスク対応の取組について理解するとともに、気候変動対応を通じた機会獲得の可能性についても積極的な評価を行い、リスクと機会のバランスをとった企業評価を行うこと。
  - ✓ 気候関連のリスクとして、低炭素経済への移行に関連したリスク（移行リスク）及び気候変動の物理的影響に関連したリスク（物理的リスク）の二種類を確認
    - 移行リスクには政策及び法規制のリスク、技術のリスク、市場のリスク、評判上のリスクが含まれ、物理的リスクには急性リスク（例：異常気象の増加等）及び慢性リスク（例：海面上昇等）が含まれる
  - ✓ 気候関連の機会として、資源の効率的利用や低排出型エネルギー源の採用、新たな製品やサービスの開発を確認
    - 資源の効率的利用や低排出型エネルギー源を通じた機会の中にはCO2の再生利用や革新技術を活用するもの（例：CCUS／カーボンリサイクルや水素・燃料電池）も含まれる
    - 新たな製品やサービスの開発を通じた機会の中には、ライフサイクルの観点からみてバリューチェーンを通じて他の企業のリスク低減に貢献するものや、気候変動への適応に資するものも含まれる

# グリーン投資ガイドスの概要（3）

## 3. リスクと機会（続）

- 企業が気候変動対策として取り組むイノベーションの重要性を認識し、イノベーションと企業の長期戦略の関係性や企業内の体制等について積極的な評価を行うこと。
  - ✓ 企業の長期戦略やその背景にある事業環境認識とイノベーションの取組の整合性
  - ✓ イノベーションを生み出す企業のマネジメント・システムについて、経営者のコミットメント、組織設計、プロセス、組織文化等

## リスクと機会に関する投資家等の主な評価及びエンゲージメントの事例

【エンゲージメントを通じた機会の積極的開示の促進】 C社では、最終製品メーカーだけでなく、それを支える技術・部品を製造する企業に対しても、実際にエンゲージメントを行い、将来的な収益機会や社会変革の機会を議論している。そのような機会を投資家が発掘して、企業に対してより積極的な開示を促すことで、企業価値の向上につながると考えている。

## 4. 成果と重要な成果指標（KPI）

- 企業が管理・開示するKPIの設定根拠を把握し、戦略との整合性を確認すること。
  - ✓ KPIの水準だけでなくその推移（改善度合い）についても確認
- KPIを比較評価する上では、業種特性を考慮すること。
  - ✓ 業種によりGHG排出の構造やその低減のために求められる取組が異なることを認識し、評価の際には比較対象の適切性を考慮した上で業種を細分化
- 投資家等は、事業のバリューチェーン全体を通じたGHG排出量に加え、製品やサービスの利用時における削減貢献量を考慮した評価を行うこと。
  - ✓ 海外も含めた事業のバリューチェーン全体を通じた排出量や、製品やサービスの利用時における削減貢献量も加味した総合的な評価
  - ✓ 使用段階での削減貢献をもたらすような中間製品にも着目

## 成果と重要な成果指標（KPI）に関する投資家等の主な評価及びエンゲージメントの事例

【KPIと戦略の整合性の確認】 D社では、企業が設定した気候変動関連のKPIについて、環境面での優位性及びビジネスにおける優位性の両面で評価している。その際、単なる売上向上にとどまらず、どのような企業価値を創出するのか、経営面でどのような効果を想定しているのかに注目している。